

7 その他全般的事項

＜文学研究科 歴史学専攻（M）（D）（通信教育課程）＞

（１）設置計画変更事項等

【該当なし】

（２）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

- a 委員会の設置状況 教育推進機構会議（平成24年4月1日設置） ※規程は別添口
- b 委員会の開催状況 平成26年度年15回開催。教員出席者数（延べ）131名。
- c 委員会の審議事項等
 - ・教育課程の編成に関する事項
 - ・教育開発・改善に関する事項
 - ・宗教教育センターに関する事項
 - ・国際交流センターに関する事項
 - ・教育推進機構の人事（実習指導講師、外国人契約講師、専門員等）に関する事項
 - ・教育推進機構の事業計画および予算編成に関する事項
 - ・教育推進機構の自己点検・評価に関する事項
 - ・教育推進機構に関連する諸規程の改廃に関する事項
 - ・その他教育推進機構に関する必要な事項

② 実施状況

a 実施内容

- 1) 学生による授業アンケート
- 2) FD研究会の開催
- 3) 研修会等への参加支援
- 4) 研修会参加報告書の提出
- 5) e-learningの推進
- 6) 基礎学力調査
- 7) 英語基礎力調査
- 8) 入学前教育
- 9) 刊行物の発行
- 10) TAの配置

b 実施方法

- 1) 全学規模で各期末に実施。対象は、全教員（専任・非常勤）。
- 2) 学部とのヒアリングから出された意見を参考に、授業デザインや教授法、障がいを持つ学生への対応などをテーマに実施。
- 3) 専任教員を対象に学外のFD関連研修会等についての情報発信と参加支援。
- 4) FD関連研修会に参加した教職員より研修会内容の報告、情報共有。
- 5) 事前事後学習の充実、単位の実質化に向けたe-learning利用の推進。
- 6) 1回生・2回生・3回生の基礎学力調査とアンケートによる学習実態調査の実施。
- 7) 入学時および2回生進級時における英語基礎力調査の実施。
- 8) 入学予定者に対する授業体験や在学生との懇談等の実施。
- 9) 各取組の成果・分析結果を取りまとめ、刊行物として発行。
- 10) 演習科目における教育内容の充実に向け、大学院生をTAとして配置。院生へのプレFD。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1) ③学生に対する授業評価アンケートの実施状況 a-1) に同じ。
- 2) FD研究会を5回開催。
 - 「大人数講義に使える30の授業ティップス— 大人数講義で学生との対話は可能か? —」：参加者103名
 - 「発達障がい学生支援について ～授業に視点を置いて～」：参加者86名
 - 「発達障がい学生支援について ～大学生活に視点を置いて～」：参加者93名
 - 「学生が自ら学ぶ授業を設計してみませんか?～シラバスの工夫で、授業はもっと良くなる～」：参加者25名
 - 「発達障がい学生支援について～成績評価に視点を置いて～」：参加者54名
- 3) 教員参加研修会：10研修会。参加教員数（延べ）：10名。
- 4) 「FD関連研修会に参加した教職員より研修会内容の報告、情報共有」10件
- 5) 春学期：利用教員69名、172講座、受講延べ人数7,990名。
秋学期：利用教員69名、141科目、受講延べ人数7,471名。
利用説明会：春学期4回参加者26名、秋学期2回参加者5名
- 6) 【受験者数】1回生：1,627名（実施率98.2%）、2回生：1,256名（実施率75.4%）、3回生：832名（実施率%）
- 7) 【受験者数】第1回目：1,641名（実施率99.7%）、第2回目：1,321名（実施率80.5%）
- 8) 【授業体験参加者数（延べ）】 計2回：266名（参加率72.1%）
- 9) 『2014年度「基礎学力調査」結果報告』2014年12月600部制作、学内配布。
『2013年度授業アンケート結果報告集（通学課程・通信教育課程）』2015年3月発行500部制作、学内外へ配布。
- 10) 【TA登録者数】22名 【講座数】35講座

- d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況
- 1) 教育推進機構会議において、授業アンケート集計結果の分析を行い現状把握を行った。
また、分析結果は刊行物にて学内外へ公表。
 - 2) FD研究会における取組内容、開催内容は刊行物にて学内外へ公表し、情報共有を図っている。
また、参加できなかった教員には動画を配信している。
 - 3) 学外のFD関連研修会の案内および研修会報告を刊行物等で学内外へ公表した。
 - 4) 参加した学外のFD関連研修会についての報告書を作成し、学内で報告、共有化を図り本学FDへのフィードバックを行った。
 - 5) 利用説明会を開催し、新規利用者の拡大。
 - 6) 回生毎に調査の結果分析を行い、学内向けに結果報告会の開催、刊行物による情報共有を図った。
また、1回生に関しては分析結果に基づき入門ゼミの授業改善の材料としている。
 - 7) 入学時・2回生進級時の英語基礎力調査と結果の分析を行い、その結果に基づく習熟度別クラス編成による英語授業を行った。
 - 8) 早期に合格が決定する入学者に対し、学部学科毎に授業体験を実施。また、
スポーツ強化・課外活動入試、法人系列校の入学者向けに学生生活の目的を明確化させる
ワークショップの開催。
 - 9) 刊行物による全学的な情報共有ならびに意識の醸成。
 - 10) TA配置をおこなった講義については、「ティーチング・アシスタント実績報告書」の提出を義務付け、
その成果と改善点について検証をおこなっている。
- ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
- a 実施の有無及び実施時期
- 1) 春学期 実施教員数(実施率)：専任187名(89.47%)、非常勤328名(76.48%)
実施講座数(実施率)：1,053科目(74.26%) 実施時期：平成26年7月9日(水)～7月22日(火)
 - 秋学期 実施教員数(実施率)：専任189名(86.70%)、非常勤301名(80.70%)
実施講座数(実施率)：989講座(74.75%) 実施時期：平成27年1月13日(火)～平成27年1月24日(土)
- b 教員や学生への公開状況、方法等
- 全体の集計結果の分析を行い、結果報告会を開催し現状把握を行なった。各学部学科へ学科毎の分析結果を返却し、現状把握およびカリキュラム再編の検討材料として提供した。
総合的な分析結果は刊行物にて学内外へ公表、教員の個人別の結果については学内のみ公表した。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

- ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
- (別紙のとおり)
- ② 自己点検・評価報告書
- a 公表時期
- I. 平成26年3月1日公表 『佛教大学自己点検・評価報告書2012』(大学基準協会認証評価受審用)
 - II. 平成27年2月1日公表 『佛教大学自己点検・評価活動報告書2013』
 - II. 平成27年3月1日公表 『佛教大学教育研究活動年報(2013年度版)』
- b 公表方法
- I. ホームページ上に公開し、大学図書館に配架(大学基準協会からの評価結果を含む)。
 - II. 大学図書館に配架。
 - III. 大学図書館に配架。
- ③ 認証評価を受ける計画
- ・公益財団法人大学基準協会において認証評価を受審するため、学内自己点検・評価結果を取りまとめた「自己点検・評価報告書」を平成24年4月に提出し、平成24年9月の実地調査を経て、平成25年3月に同協会の大学基準に適合していることが認定された。
 - ・認定期間は、平成25年4月1日～平成32年3月31日。
 - ・なお、努力課題6点および改善勧告1点が付されたため、その改善報告書の作成および提出を平成28年7月末までに行う予定である。

(4) 情報公表に関する事項

- 設置計画履行状況報告書
- a ホームページに公表の有無 (☒ 有 ・ ☐ 無)
- b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成 27 年 6 月 30 日)

(別紙) 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本大学院文学研究科歴史学専攻 (M) (D) (通信教育課程) (入学定員 M:15 名、D:3 名) は、大学および大学院を取り巻く国際化の進展、社会環境や学修環境・条件の変化などの社会的要請に対応し、修士課程においては、歴史学の学修・研究を通して、①歴史学に関する創造性豊かな優れた知的活動を支える基礎的能力を持ち、②歴史学に関する広汎で高度な専門的知識や分析・研究の技能を活用し、③世界的視野をもって現代を見つめ、知的基盤社会を支える高度で知的な社会活動の実践、④歴史学に関する広汎で高度な専門的知識や分析・研究の技能にもとづき、世界的視野をもって創造的な知見を切り開き、社会に発信できる人材を養成する。加えて、博士後期課程では、修士課程で身につけた歴史学の高度な専門知識を基盤に、独創的な研究を遂行し、その研究成果を社会に発信し、社会に還元できる研究者を養成することを目的とし、両課程ともに平成 27 年 4 月に開設し、第 1 期生を受け入れた。

1 教育課程の内容・方法等

本歴史学専攻修士課程の教育課程編成方針は、より広い視野から高度な歴史学の専門知識を修得して、独創的な研究方法による研究成果を社会に発信できるようにするための科目編成として、高度専門職業人コース・研究者コース共に専門科目と関連科目を置き、専門科目の学修を中心としながら、近接分野の知識を学修する関連科目を配置している。また、授業体系は「専攻科目」と「関連科目」で構成され、「専攻科目」は「基礎科目」「専門科目」「研究指導科目」を「関連科目」にはフィールドワークなどの体験型講義を配置して、専門職業人の歴史に関する情報の発信や手法の意義を学修し、より広い視野から高度な歴史学の専門知識を修得することができる編成としている。「基礎科目」は、歴史学の基礎である研究方法論の修得、基礎理論・基礎知識を修得するための科目である。「専門科目」は、本歴史学専攻の基幹となる科目である。「研究指導科目」は、教員全員の参加による集団指導によって個々人が自らの研究を進める能力を養い、修士論文・博士論文の作成、学会発表論文の作成に向けた討議・指導を行うための科目である。

博士後期課程では、3年間にわたり研究指導科目を配置し、段階的に履修することにより、体系的な理解力の深化、研究方法の確立を目指している。また、学生の専攻分野に最も明るい指導教員を1名と近接領域への視野と知識を確保するために領域の異なる複数教員とによる研究指導を行うなど特色ある研究指導体制をとっている。

なお、通信教育課程の特性を最大限に活かしながら、各科目の目的に応じてT履修、ST履修、S履修等の適切な履修方法により開設している。

2 教員組織の編成等

本歴史学専攻は、修士課程に歴史学特殊研究・歴史文化特殊研究および史資料演習の科目を置き、歴史学部歴史学科4コース、歴史文化学科4コースからつながる学

修・研究の深化・発展の研究・学修環境と位置づけ、大学院担当専任教員を日本史関係(日本史、民俗・歴史地理・考古、芸術文化、京都学)11名、東洋史関係4名、西洋史関係1名を配置し、この編成によって建学の精神である「仏教精神」を生かし、世界的視野と認識を持ち、高度な歴史認識とそのための技能を備えた人材を育てていこうとするものである。

本歴史学専攻博士後期課程は、修士課程を修了した者で研究者を目指す人材を養成するために設置しているものであり、大学院科目担当教員それぞれが学問体系を持ち、各々の専門領域も東洋史・西洋史・日本史、民俗学・文化人類学、歴史地理などの範囲にわたり、歴史学を取り巻く国際化や学際的変化、研究者と高度専門職業人の養成に対応できる。またそれぞれの教員はその専門領域を基礎にして、文献史学と歴史学を構成する諸学問での専門領域を持ち、学問的業績を持っている。これらの専任教員を高度専門職業人コースおよび研究者コースに適切に配置している。

3 学生の受け入れ

設置届出が受理された平成26年9月以降、広報・募集を開始した。その結果、修士課程においては、志願者13名、合格者7名、入学者7名、博士後期課程においては、志願者9名、合格者2名、入学者2名となった。

4 総括

本専攻修士課程は、既存の日本史学専攻、東洋史学専攻から歴史学専攻へ、博士後期課程は日本史学専攻から歴史学専攻へと改組改編して設置したものである。これは大学院をとりまく社会的な諸環境の変化、研究環境の変化を的確にとらえ、歴史学の世界史的・人類史的な枠組みへの変化に対応し得る改善が求められている中で、世界史的・人類史的な視野からの歴史学に関わる教養と、高い専門性を担保し、生涯学習として、また教育や史資料の保存・維持などを支える有用な人材を養成し社会に送り出すために、現在採りうる最も合理的な方策としたものである。しかし、その成果については現時点においては第1期生を受け入れたばかりであるため、今後改めて評価を行う。また、学生の受け入れについては、既存の2専攻(M)の平成26年度の入試における入学定員の充足率が日本史学専攻：80.0%、東洋史学専攻：0.0%、(D)は日本史学専攻：133.3%であり、今回の改組改編により入学定員を見直した結果、平成27年度入試における歴史学専攻(M)の入学定員充足率は46.7%、(D)は66.7%となった。

本専攻は、今年度開設したばかりであるが、現時点においては設置の趣旨・目的に合致してスタートをきることができており、所期の目的は達成できていると言える。なお、今後は「佛教大学大学院院学則第1条の2」に基づき、大学評価委員会等において定期的に自己点検・評価を実施し、公表することとしている。

以上、現時点における所見であり、他については設置届出時の計画どおりである。